

事務事業チェックシート

事務事業No 183 事業名 介護保険制度広報事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
基本方針	4	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	竹本 和人 (435-1190)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		介護保険	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		一般管理事業	
事項		介護保険制度広報事業		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	介護保険制度に関する広報、啓発に関する事業。	介護保険課窓口、地域包括支援センター等を通じて介護保険制度に関するパンフレットを配布している。又、市報わかやまを通じて、パンフレットの戸別配布を行っている。要望があれば市民への説明会を行っている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。地区説明会等による市民との直接対話。

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	2,541		2,541		2,541	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,669	2,734	2,496	2,777	2,777	2,777		2,777	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	2,669	2,734	2,496	2,777	2,777	2,777		2,777	
国庫支出金	0	0	0	0	0		0		0	
県支出金	0	0	0	0	0		0		0	
市債	0	0	0	0	0		0		0	
その他	0	0	0	0	0		0		0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	2,541		2,541		2,541	
所要人数	常勤職員	0.35	0.37	0.37	0.37	0.37		0.37		0.37
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数	年度目標値							
		実績値			6	9			
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							
成果指標	年度別達成度	年度目標値							
		実績値							
	単位	全体目標値							
		全体目標達成度							

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険制度は、複雑なところが多く、制度を理解してもらうためにはパンフレットを作成し、周知を図る必要がある。また、団体から制度の勉強をするために講師の派遣要請があることから、現状維持
「見直し」 「改善」案	